



Nitto Denko Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	11
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	12
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	24
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	24
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	25
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	28
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	28
C3. リスクおよび機会の開示	31
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	31
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	32
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	36
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	37
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	37
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	37

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	38
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	41
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	42
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	42
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	49

C4. ガバナンス 51

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	51
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	52
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	52
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	56
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	58
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	59
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	63
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	64
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	66
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	66
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	68
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	69
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	70
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	72
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	72

C5. 事業戦略 76

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	76
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	77
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	84
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	86
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	87
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	87
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	90
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	91

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	91
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	92
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	92
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	95
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	97
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	100
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	102
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	102
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	106
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	111

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 115

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	115
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 117

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	117
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	117
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	117
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	118
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	118
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	119
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	119
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	121
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	129
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	130
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	132
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	142
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	144
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	145
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	146
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	147
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	149
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	149
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	155

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	155
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	156
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	156
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	157
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	164
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	164
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	165
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	165
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	166
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	167
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	167
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。エラー! ブックマークが定義されていません。	
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	210
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	211
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	211
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	215
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	215
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	222
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	224
(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	240
(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	276
(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。	277
(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。	295
(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。	295
(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。	295
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	296
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	298
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	299
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	299
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	310
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	310
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まず。	312
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	312
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	313

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	322
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	324
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	324
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	326

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 327

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	327
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	327
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	328
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	335
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	338
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	340
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	343
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	346
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	349
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	350
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 エラー! ブックマークが定義されていません。	
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	351
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	351
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。	352
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	353
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	353
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	353

C13. 追加情報および最終承認 355

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	355
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	355
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	357
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	358
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	358

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

英語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

(As of April 1, 2025) Company Name: Nitto Denko Corporation Head Office: 33rd Floor, Grand Front Osaka, 4-20, Ofuka-cho, Kita-ku, Osaka 530-0011, Japan Board Member President & CEO: Hideo TAKASAKI Established: 1918/Oct/25 Capital: 26,783 million yen The Stock Exchange: Tokyo Stock Exchange, Prime Market Stock Ticker Number: 6988 Fiscal Year: March 31 Net Sales: 1013 billion yen (Consolidated, FY2024) 598 billion yen (Non-Consolidated, FY2024) Employees: 27,609 (Consolidated) 7,040 (non-Consolidated) Global Network: 93 companies.

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3684000007

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

690538913

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 | <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | |

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

4次以上のサプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

The Nitto Group monitors and manages the upstream of the value chain, from primary suppliers to secondary suppliers connected through trading companies. The information that is monitored and managed includes the supplier's industry, name, the name of the raw materials in question, and the amount of the purchase. As for the downstream of the value chain, the Group monitors and manages its direct customers. The information that is monitored and managed includes the customer's industry, name, the name of the products in question, and the sales amount.

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(1.24.1.5) 貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(1.24.1.6) 貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください

We will engage with our suppliers on nature-related issues, including plastics, in order to identify key regions and assess and specify the suppliers' unique dependencies and impacts on nature, as well as to understand, evaluate, and identify the risks and opportunities for our company.

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

As a short-term measure, the Nitto Group develops an annual budget each year.

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

As a mid-term, the Nitto Group develops a mid-term management plan every three years. The annual budget and the mid-term management plan include targets related

to the environment, and measures are implemented to achieve these targets.

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

As for the long term, the Nitto Group have set goals for 2030 and 2050.

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

データベース

- 地方自治体のデータベース

その他

- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 干ばつ
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- 温度の変化(待機、淡水、海水)
- 異常気象事象の深刻化

- 海面上昇
- 気温変動

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更

市場リスク

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

Regarding key environment risks and opportunities including climate change, the Group understands the impact on the Company in association with changes in the internal and external environment; evaluates and identifies (selects) relative importance based on the “magnitude of impact” on business in the case of an incident and the “possibility of occurrence,” which actually occurs; and determines the priority of the risks and opportunities. To identify risks and opportunities, we utilize scenario analysis to identify the risks and opportunities associated with the shift to a low-carbon economy that are expected due to climate change, as well as the risks of physical damage posed by factors such as extreme weather, for not only Nitto but the entire value chain stretching from our suppliers to customers, and then make a qualitative and quantitative assessment of the possible financial impacts. The key environment risks and opportunities including climate change will be monitored by business execution departments and regional managers in collaboration, while the department responsible for environmental issues will assume responsibility for managing them. Information regarding monitored risks and opportunities, together with information managed by other special function departments, will be reported and deliberated monthly at the Corporate Strategy Meeting, which consists of Directors and Vice Presidents. The results of the deliberation will be instantly communicated to related departments, and countermeasures against risks and measures for opportunities will be promptly taken to strengthen controls. The progress of the implementation and improvement will be again reported to and monitored at the Corporate Strategy Meeting to increase the effectiveness of the Group management. At the end of the fiscal year, the department in charge of the environment, as the department responsible for management, conducts a self-evaluation on the key environment risks and opportunities including climate change that were reported and reviewed in the Corporate Strategy Meeting in accordance with evaluation criteria such as the implementation structure establishment, controls and preventative measures implementation, and the occurrence of incidents as well as the responses to them. The department in charge of risk management evaluates the results of the self-evaluation from an independent viewpoint. Once this is approved by the officer in charge of risk management, it is reported to the Corporate Strategy Meeting and the Board of Directors as an independent evaluation.

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

依存

インパクト

リスク

機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期

- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- IBAT for Business
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

- ライフサイクルアセスメント

その他

- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ 干ばつ
- ☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☑ 汚染事故
- ☑ 地盤沈下
- ☑ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

- ☑ 塩水侵入
- ☑ 海面上昇
- ☑ 土壌劣化
- ☑ 気温変動
- ☑ 水質の低下
- ☑ 流域／集水域レベルでの水質
- ☑ 温度の変化 (待機、淡水、海水)
- ☑ 淡水域における環境汚染物質の増加
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 水ストレス
- ☑ 土地利用の変化
- ☑ 地下水資源の枯渇
- ☑ 生態系の脆弱性の増大
- ☑ 生態系サービスの低下

政策

- ☑ 水道料金の値上がり
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- ☑ 排水の水質/水量の規制
- ☑ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動 (GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等) の支援に関するネガティブな報道

賠償責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 従業員
- 先住民
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ
- 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

Regarding key environment risks and opportunities related to water, the Group understands the impact on the Company in association with changes in the internal and external environment; evaluates and identifies (selects) relative importance based on the “magnitude of impact” on business in the case of an incident and the “possibility of occurrence,” which actually occurs; and determines the priority of the risks and opportunities. The key environment risks and opportunities related to water will be monitored by business execution departments and regional managers in collaboration, while the department responsible for environmental issues will assume responsibility for managing them. Information regarding monitored risks and opportunities, together with information managed by other special function departments, will be reported and deliberated monthly at the Corporate Strategy Meeting, which consists of Directors and Vice Presidents. The results of the deliberation will be instantly communicated to related departments, and countermeasures against risks and measures for opportunities will be promptly taken to strengthen controls. The progress of the implementation and improvement will be again reported to and monitored at the Corporate Strategy Meeting to increase the effectiveness of the Group management. At the end of the fiscal year, the department in charge of the environment, as the department responsible for management, conducts a self-evaluation on the major environment risks and opportunities related to water that were reported and reviewed in the Corporate Strategy Meeting in accordance with evaluation criteria such as the implementation structure establishment, controls and preventative measures implementation, and the occurrence of incidents as well as the responses to them. The department in charge of risk management evaluates the results of the self-evaluation from an independent viewpoint. Once this is approved by

the officer in charge of risk management, it is reported to the Corporate Strategy Meeting and the Board of Directors as an independent evaluation.

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

Regarding the risks and opportunities assumed to arise from the identified dependencies and impacts, we assess and identify their relative importance by understanding how changes in the internal and external environment will affect our company, assessing the 'degree of impact' on business if such events occur, and the 'likelihood of occurrence', while also determining the priority of these risks and opportunities. Additionally, when identifying risks and opportunities, we utilize scenario analysis to understand those related to the environment, including nature, and assess their potential financial impacts.

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の十全性が高い地域
- 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

Regarding manufacturing site, we identified sensitive locations from the perspectives of "Biodiversity importance," "Ecosystems integrity," "Ecosystem service delivery importance," as well as "Water stress and drought risk" and "Impact on indigenous peoples." We designated site strongly connected to nature or local communities as material locations. Areas where sensitive locations and material locations overlap are particularly identified as key priority locations (described later as priority locations). (Tools used: Aqueduct, iBAT, Global Forest Watch)

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

We identify the risks and opportunities in the short term (less than three years), medium term (three to six years), and long term (six years or more) under the business environment assumed in the respective scenarios. The short-term and medium-term risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize.

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

We identify the risks and opportunities in the short term (less than three years), medium term (three to six years), and long term (six years or more) under the business environment assumed in the respective scenarios. The short-term and medium-term risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize.

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

The Nitto Group identifies substances designated by the Water Pollution Control Law, prefectural ordinances, and the effluent water quality laws of various countries, as water pollutants that may have a harmful impact on the ecosystem, in accordance with internal policies such as Basic Policy on Environment and Basic Policy on Chemical Substance Management. We also manage these substances in accordance with our internal wastewater management standards. The Nitto Group complies with the Water Pollution Control Act, prefectural ordinances, and wastewater quality laws and regulations of each country, and each manufacturing site has established stricter standards for wastewater quality control than those required by law. For example, our Toyohashi Plant constantly monitors wastewater. Water quality is also analyzed regularly using instruments, and wastewater is analyzed using chemicals and precision equipment to confirm that it is within our voluntary standard values and that there are no abnormal values. As an example of voluntary standard values, the Toyohashi Plant strictly controls total phosphorus concentration by setting a standard of 6.4 mg/L for total phosphorus compared to the regulatory value of 16 mg/L under the Water Pollution Prevention Act. For example, our Kanto Plant constantly monitors wastewater. Water quality is also analyzed regularly using instruments, and wastewater is analyzed using chemicals and precision equipment to confirm that it is within our voluntary standard values and that there are no abnormal values. As an example of voluntary standard values, the Kanto Plant strictly controls total phosphorus concentration by setting a standard of 13 mg/L for total phosphorus compared to the regulatory value of 16 mg/L under the Water Pollution Prevention Act.

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

The Nitto Group identifies and manages substances including nitrates designated by the Water Pollution Prevention Act, as water pollutants that may have a harmful effect on water ecosystems. We believe that the discharge of these substances may have harmful effects on water ecosystems around our business sites, such as eutrophication. Therefore, we have established voluntary standards that are stricter than the law to thoroughly control the water quality of wastewater.

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス

(2.5.1.5) 説明してください

The Nitto Group has established voluntary standards at each of its manufacturing sites that are stricter than legal requirements to thoroughly control the quality of wastewater. One example of a stricter standard is the Toyohashi Plant's standard of 80 mg/L for total nitrogen concentration, compared to the regulation value of Water Pollution Prevention Act 100 mg/L. This is an indicator of success, and we consider it successful because the numbers are below our voluntary standards. In addition, based on the Nitto Group Emergency Reporting Regulations and the Environmental Safety Site Management Regulations, we have established standards for reporting and responding in the event of, or when expecting, emergencies, accidents, or disasters related to environmental safety, and strive to minimize the impact on the environment.

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

The Nitto Group identifies and manages substances including phosphate designated by the Water Pollution Prevention Act, as water pollutants that may have a harmful effect on water ecosystems. We believe that the discharge of these substances may have harmful effects on water ecosystems around our business sites, such as eutrophication. Therefore, we have established voluntary standards that are stricter than the law to thoroughly control the water quality of wastewater.

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

規制要件を超えるコンプライアンス

(2.5.1.5) 説明してください

The Nitto Group has established voluntary standards at each of its manufacturing sites that are stricter than legal requirements to thoroughly control the quality of wastewater. One example of a stricter standard is the Toyohashi Plant's standard of 6.4 mg/L for total phosphorus concentration, compared to the Water Pollution Prevention Act regulation value of 16 mg/L. This is an indicator of success, and we consider it successful because the numbers are below our voluntary standards. In addition, based on the Nitto Group Emergency Reporting Regulations and the Environmental Safety Site Management Regulations, we have established standards for reporting and responding in the event of, or when expecting, emergencies, accidents, or disasters related to environmental safety, and strive to minimize the impact on the environment.

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

Regarding the risks and opportunities assumed to arise from the identified dependencies and impacts, we assess and identify their relative importance by understanding how changes in the internal and external environment will affect our company, assessing the 'degree of impact' on business if such events occur, and the 'likelihood of occurrence', while also determining the priority of these risks and opportunities. Additionally, when identifying risks and opportunities, we utilize scenario analysis to understand those related to the environment, including nature, and assess their potential financial impacts. As a result, there were no risks identified that are considered likely to have a significant impact on the Nitto Group in the future.

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

評価中

(3.1.3) 説明してください

Regarding the risks and opportunities assumed to arise from the identified dependencies and impacts, we assess and identify their relative importance by understanding how changes in the internal and external environment will affect our company, assessing the 'degree of impact' on business if such events occur, and the 'likelihood of occurrence', while also determining the priority of these risks and opportunities. Additionally, when identifying risks and opportunities, we utilize scenario analysis to understand those related to the environment, including nature, and assess their potential financial impacts. As a result, there were no risks identified that are considered likely to have a significant impact on the Nitto Group in the future.

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 | <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

An increase in taxation costs (operating costs) due to the increased introduction of carbon taxes and carbon fee.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 売上構成や収入源の変化

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

Under the 1.5°C scenario, the major factors of profit decline are increase in taxation costs (operating costs) due to the increased introduction of carbon taxes and carbon fee.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

2000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

13400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

The Nitto Group identify the risks and opportunities in the short term (less than three years), medium term (three to six years), and long term (six years or more) under the business environment. The short-term and medium-term risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize. Although this risk occurs annually, we calculated the financial impact after 8 years based on the year 2022. The business impacts in the long term is as follows. Under the 1.5°C scenario, it is expected that low-carbon regulations will be tightened, and that carbon taxes and carbon fee will be introduced more widely in both developed and developing countries, resulting in an increase in operating costs due to higher tax levies and an estimated impact of up to 13.4 billion yen on profits. The 13.4 billion yen is the sum of projected CO2 emissions in developed countries for 2030 multiplied by carbon taxes in developed countries and CO2 emissions in developing countries multiplied by carbon taxes in developing countries, converted to yen. (CO2 emissions in developed countries (projected for 2030) x carbon taxes in developed countries (140 USD)) + (CO2 emissions in developing countries (projected for 2030) x carbon taxes in developing countries (90 USD)) x yen conversion. Conversely, under the 4°C scenario, since it is assumed that decarbonization measures will not be strengthened and the introduction of carbon taxes and carbon fee will be limited to a few countries, the increase in operating costs due to higher tax levies is expected to result in only 2 billion yen impact on profits. The 2 billion yen is the sum of CO2 emissions in Europe multiplied by European carbon taxes, CO2 emissions in China multiplied by Chinese carbon taxes, and CO2 emissions in Korea multiplied by Korean carbon taxes, converted to yen, under the assumption that only countries with policies currently in place will adopt carbon pricing. (European CO2 emissions (projected for 2030) x European carbon taxes (120 USD)) + Chinese CO2 emissions (projected for 2030) x Chinese carbon taxes (28 USD)) + (Korean CO2 emissions (projected for 2030) x Korean carbon taxes (42 USD)) x yen conversion

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

55000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

The Nitto Group envisions 80 billion in decarbonization investments for the period 2021–2030. We have already completed 25 billion in investments for the period 2021–2023, and plan to invest 55 billion for the period 2025–2030. This 55 billion represents the cost of risk response, and consists of energy conservation, shifting away from the use of solvents, and improving the efficiency of infrastructure and utilities.

(3.1.1.29) 対応の詳細

We will invest 55 billion to reduce CO2 emissions by promoting energy conservation, solvent-free manufacturing, and higher efficiency in infrastructure and utilities.

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

160973640

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

Currently, the impact from the EU ETS amounts to 160 million yen.

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<i>There were no regulatory violations during the reporting year.</i>

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

中国国家 ETS

EU ETS

埼玉県排出権取引制度 (ETS)

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

中国国家 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

7.78

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

12.5

(3.5.2.3) 期間開始日

01/01/2024

(3.5.2.4) 期間終了日

12/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

88986

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

22644

(3.5.2.8) 1CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

62773

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

当方が所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

Scope 1 is 22,644 tons and Scope 2 is 62,773 tons. The allocated amount is 88,986 tons, and the emissions are below the allocated amount.

EU ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

5.16

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0

(3.5.2.3) 期間開始日

01/01/2024

(3.5.2.4) 期間終了日

12/31/2024

(3.5.2.5) 割当量

1997

(3.5.2.6) 購入した許可量

15005

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

17002

(3.5.2.8) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

0

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

当方が所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

Scope 1 emissions totaled 17,002 tons and Scope 2 emissions totaled 0 tons. The allowance is 1,997 tons, with 15,005 tons purchased.

埼玉県排出権取引制度 (ETS)

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

1.94

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0

(3.5.2.3) 期間開始日

04/01/2024

(3.5.2.4) 期間終了日

03/31/2025

(3.5.2.5) 割当量

21296

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

5659

(3.5.2.8) 1CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

0

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

当方が所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

Scope 1 is 5,659 tons and Scope 2 is 0 tons. The allocated amount is 21,296 tons, and the emissions are below the allocated amount.

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

For this reporting year, the Nitto Group is regulated by the EU ETS, Saitama ETS and China ETS. In order to comply with these systems, the relevant regions are implementing measures for Scope 1, focusing on energy conservation in equipment and devices. For Scope 2, active efforts have been made to make use of renewable energy sources that can feasibly be introduced. As a result, there were zero Scope 2 emissions in the reporting year for our sites regulated by the EU ETS and Saitama ETS. In the future, we are considering further reduction of CO₂ emissions through switching of fuels, electrification of facilities, and development of technologies to

directly remove CO2 from the atmosphere.

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 | <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | |

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Placing ESG at the core of our management, the Nitto Group secures an “essential” position for all of its products, with the assumption that they all have something to offer to the global environment and human society. We showcase the positive contributions that our products and services make for planet and recognize those with a particularly high level of contributions by attaching “PlanetFlags”. Products certified under this system are manufactured at each production site and sold in various countries and regions.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

In the 1.5°C scenario, we are working to expand our range of products contribute to environment (PlanetFlags certified products) to maximize opportunities, and we anticipate increased sales due to rising demand for low-carbon products such as recycled products.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

13480000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

The Nitto Group identify the risks and opportunities in the short term (less than three years), medium term (three to six years), and long term (six years or more) under the business environment. The short-term and medium-term risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize. The business impacts in the long term is as follows. With regard to the sales profit of 6.12 billion yen in the base year 2024, the sales profit products which contribute to environment is expected to increase by 7.36 billion yen in 2025 (short-term). Therefore, the sales profit in 2025 will be 13.48 billion yen. Products which contribute to environment that contribute to reducing CO2 emissions over their lifecycle include items such as biomass adhesive tape and low-VOC double-sided tape.

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

9940000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

The Nitto Group visualizes the environmental contributions, including those related to climate change and water, of the products and services it produces, and certifies those with particularly high levels of contribution as PlanetFlags products. The Nitto Group is prioritizing the allocation of development resources to themes expected to be certified under PlanetFlags and HumanFlags, and anticipates research and development expenses of 47 billion yen in fiscal 2025. Of this, the development cost for PlanetFlags™ related to climate change is 9.94 billion yen, which represents the expense required to realize these opportunities.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

The Nitto Group visualizes the environmental contributions of the products and services it produces, and certifies those with particularly high levels of contribution as PlanetFlags products. By allocating our R&D resources preferentially to products that are expected to receive recognition as PlanetFlags, we will advance our efforts to simultaneously solve social issues and create economic value through business.

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

 Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルギー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 | <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | |

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- 淀川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Placing ESG at the core of our management, the Nitto Group secures an “essential” position for all of its products, with the assumption that they all have something to offer to the global environment and human society. We showcase the positive contributions that our products and services make for planet and recognize those with a

particularly high level of contributions by attaching “PlanetFlags”. Products certified under this system are manufactured at each production site and sold in various countries and regions.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

In the 1.5°C scenario, we are working to expand our range of products contribute to environment (PlanetFlags certified products) to maximize opportunities, and we anticipate increased sales due to rising demand for water-related products.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2520000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2520000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

The Nitto Group identify the risks and opportunities in the short term (less than three years), medium term (three to six years), and long term (six years or more) under the business environment. The short-term and medium-term risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize. The business impacts in the long term is as follows. With regard to the sales profit of 2.5 billion yen in the base year 2024, the sales profit products which contribute to environment is expected to increase by 0.02 billion yen in 2025 (short-term). Therefore, the sales profit in 2025 will be 2.52 billion yen. Products which contribute to environment that help reducing wastewater include RO membranes for zero liquid discharge (ZLD) applications and energy-saving RO membranes for wastewater treatment.

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

240000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

The Nitto Group visualizes the environmental contributions, including those related to climate change and water, of the products and services it produces, and certifies those with particularly high levels of contribution as PlanetFlags products. The Nitto Group is prioritizing the allocation of development resources to themes expected to be certified under PlanetFlags and HumanFlags, and anticipates research and development expenses of 47 billion yen in fiscal 2025. Of this, the development cost for PlanetFlags™ related to water is 0.24 billion yen, which represents the expense required to realize these opportunities.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

The Nitto Group visualizes the environmental contributions of the products and services it produces, and certifies those with particularly high levels of contribution as PlanetFlags products. By allocating our R&D resources preferentially to products that are expected to receive recognition as PlanetFlags, we will advance our efforts to simultaneously solve social issues and create economic value through business.

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

6120000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

Our revenue in 2024 were 1,013.8 billion yen. Of that amount, revenue of products that contribute to the environment related to climate change in the reporting year were 6.12 billion yen, less than 1%.

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2500000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

Our revenue in 2024 were 1,013.8 billion yen. Of that amount, revenue of products that contribute to the environment related to water in the reporting year were 2.50 billion yen, less than 1%.

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

The following is an overview of diversity of the Board of Directors and the Board of Corporate Auditors to consolidate multifaced opinions. Comprehensively taking into account diversity including elements such as the balanced allocation of specializations (e.g., skill, specialty, and length of tenure) to be fully acquired, gender, age, work

experience, race, ethnicity, or cultural background, Nitto appoints members of the Board of Directors and the Board of Corporate Auditors, who can practice The Nitto Way or a set of values that expresses what the Nitto Group should cherish and its standard for judgment.

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

cgreport-E 0627.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :Governance structure regarding ESG in CG report

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

The Board of Directors is responsible for decision-making regarding climate change management policies as well as material matters related to climate change management indicators and targets, such as the mid-term management plan and support for initiatives. Each quarter, it provides periodic directions, and conducts supervision, concerning the climate change targets (future-financial targets) of the mid-term management plan as well as the status of progress toward target achievement, and, as necessary, takes additional steps if a material matter arises.

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :Governance structure regarding ESG in CG report

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

The Board of Directors is responsible for decision-making regarding environment management policies including nature as well as material matters related to environment management indicators and targets, such as the mid-term management plan and support for initiatives. Each quarter, it provides periodic directions, and conducts supervision, concerning the environment targets (future-financial targets) of the mid-term management plan as well as the status of progress toward target achievement, and, as necessary, takes additional steps if a material matter arises.

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :Governance structure regarding ESG in CG report

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

The Board of Directors is responsible for decision-making regarding environment management policies including nature as well as material matters related to environment management indicators and targets, such as the mid-term management plan and support for initiatives. Each quarter, it provides periodic directions, and conducts supervision, concerning the environment targets (future-financial targets) of the mid-term management plan as well as the status of progress toward target achievement, and, as necessary, takes additional steps if a material matter arises.

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

The Corporate Strategy Meeting, chaired by the President and CEO, is responsible for deliberation and decision-making regarding specific policies and measures for action based on environment including climate change/water/biodiversity management policies and indicators, as well as managing risks and opportunities and monitoring initiative progress on a monthly basis. It provides periodic reports—on a quarterly basis—to the Board of Directors about the content of its deliberations and decisions and the progress of initiatives, and, as necessary, provides additional reports if a material matter arises. Additionally, to ensure that the matters deliberated and decided are promptly disseminated throughout the company, the Corporate Strategy Meeting comprises all Vice Presidents who are in charge of business execution departments, special function departments, and regional management.

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The Corporate Strategy Meeting, chaired by the President and CEO, is responsible for deliberation and decision-making regarding specific policies and measures for action based on environment including climate change/water/biodiversity management policies and indicators, as well as managing risks and opportunities and monitoring initiative progress on a monthly basis. It provides periodic reports—on a quarterly basis—to the Board of Directors about the content of its deliberations and decisions and the progress of initiatives, and, as necessary, provides additional reports if a material matter arises. Additionally, to ensure that the matters deliberated and decided are promptly disseminated throughout the company, the Corporate Strategy Meeting comprises all Vice Presidents who are in charge of business execution departments, special function departments, and regional management.

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

The Corporate Strategy Meeting, chaired by the President and CEO, is responsible for deliberation and decision-making regarding specific policies and measures for action based on environment including climate change/water/biodiversity management policies and indicators, as well as managing risks and opportunities and monitoring initiative progress on a monthly basis. It provides periodic reports—on a quarterly basis—to the Board of Directors about the content of its deliberations and decisions and the progress of initiatives, and, as necessary, provides additional reports if a material matter arises. Additionally, to ensure that the matters deliberated and decided are promptly disseminated throughout the company, the Corporate Strategy Meeting comprises all Vice Presidents who are in charge of business execution departments, special function departments, and regional management.

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

- はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0.55

(4.5.3) 説明してください

This additional remuneration is designed to incentivize Directors to improve business performance over the mid-term, and share-based remuneration is granted once

every three consecutive business terms. The number of shares to be granted ranges from 0% to 150% and depends on the progress made toward achieving the key performance indicators of consolidated operating income, consolidated ROE, and ESG-related items (future-financial targets that the Company deems important). Among the future-financial targets, there is an item related to CO2 emissions, and the incentive is determined by the achievement of this item.

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

If future-financial targets be set for water, they will be considered as part of performance-linked share-based remuneration. The remuneration will be determined according to the extent that the future-financial targets have been achieved.

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標の達成
- ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

排出量削減

- 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

This additional compensation is positioned as a medium-term incentive for improving performance and will be paid out at a rate of 0–150% according to consolidated operating profit, consolidated ROE, and ESG items (Future-financial targets identified as key issues by our company) three years after the start of the evaluation period.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

There is an item related to CO2 emissions among the future financial targets, and incentives are determined based on the achievement of this item. For this reason, we believe it will contribute to achieving climate-related goals.

気候変動

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

This additional compensation is positioned as a medium-term incentive for improving performance and will be paid out at a rate of 0–150% according to consolidated operating profit, consolidated ROE, and ESG items (Future-financial targets identified as key issues by our company) three years after the start of the evaluation period.

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☑ 直接操業
- ☑ バリューチェーン上流
- ☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

Nitto Group laid out in the Basic Policy on Environment its intention to aim at zero environmental impact by expanding the scope of its activities from within the Group to cover the entire supply chain and contribute to the realization of a sustainable society as it taps into its proprietary technologies and knowledge thus far accumulated.

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☑ 法的に指定された保護地域を尊重する宣言
イングに対するコミットメント
- ☑ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
た解決策の実施に対するコミットメント
- ☑ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディング
- ☑ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした

気候に特化したコミットメント

- ☑ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ☑ 化石燃料の拡大に投資を行わないことにに対するコミットメント
- ☑ 気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことにに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- ☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☑ 取水量削減に対するコミットメント
- ☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1 環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- RE100
- 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

1) TCFD Recognizing that responding to climate change is an important management issue, the Nitto Group has strategically included such responses in its management agenda and announced its support for the recommendations by the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) in May 2022. After announcing our support, every year, we assess the impact that climate-change-related risks and opportunities may have on our business and make revisions as necessary. In fiscal 2024, we are refining our governance and risk management systems related to climate change, carefully considering the impacts on our business as we develop our responses. 2) UN Global Compact In February 2020, we became a signatory to the United Nations Global Compact in support of its Ten Principles on human rights, labour, environment, and anti-corruption. In compliance with these universal principles, we will engage in manufacturing in a responsible manner to realize a sustainable society. 3) RE100 In May 2024, we became a member of RE100 (Renewable Energy 100%), a global corporate renewable energy initiative committed to 100% renewable electricity. Accordingly, we will aim at 100% renewable energy on a global basis by 2035. 4) SBT In August 2024, we are certified by the Science Based Targets (SBT) to further manage and reduce CO2 emissions across its supply chains. With this, we have revised upward our target CO2 emissions (Scope 1 + 2) for fiscal 2030 from 470,000tons to 400,000 tons.

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み
- 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11 経団連企業一覧.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

- 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

We consider the position statement of trade association when we set a climate change strategy. Our position on climate change issues is consistent with theirs. If their directions are not consistent with us, we will discuss with them to reach an agreement.

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

Through the Japan Business Federation (Keidanren), the Nitto Group aims to harness the vitality of companies and the individuals and communities that support them, thereby contributing to the self-sustaining development of Japan's economy and improvements in people's lives. It is envisioned that it will be able to conduct surveys and research on various issues in such fields as the economy, industry, society, environment, science and technology, labor and management, and propose policies

and work for their realization by making extensive use of the knowledge and experience of the business community. Through Keidanren, we conduct surveys and research on various issues in the fields of economics, industry, society, the environment, science and technology, labor, and management. We believe that we can leverage the knowledge and experience of the business community to propose policies and work toward their implementation. For this reason, we provide annual membership fees to the Keidanren, but the amount of the fees is confidential, so we have listed it as zero yen.

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

P.23,26,27,28,29

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 有報2025 英語版.pdf

(4.12.1.8) コメント

The Annual Securities Report is attached as the mainstream report.

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

P.23,27

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 有報 2025 英語版.pdf

(4.12.1.8) コメント

The Annual Securities Report is attached as the mainstream report.

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

It is expected that tighter environmental regulations will lead to the realization of a decarbonized society. Specifically, we believe that strengthening of low-carbon regulations will occur in relation to the elimination of high-GHG emitting products, the widespread adoption of carbon taxes and GHG emission levies in both developed and developing countries, and the shift to renewable energy sources. We also anticipate a shift to a low-carbon society due to increased sales of low-carbon products and other factors, increasing severity of extreme weather events and natural disasters, such as floods and typhoons.

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

We forecast the impact that changes in the business environment caused by climate change may have on our businesses and management, and then create scenarios based on this. We consider the “1.5°C scenario,” under which the average global temperature does not exceed that of preindustrial times by more than 1.5°C by 2050, and the “4°C scenario,” under which the average global temperature is likely to exceed that of preindustrial times by 3.2 to 5.4°C by 2050.

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

We anticipate a shift to a low-carbon society due to increased sales of low-carbon products and other factors, increasing severity of extreme weather events and natural disasters, such as floods and typhoons.

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

We forecast the impact that changes in the business environment caused by climate change may have on our businesses and management, and then create scenarios based on this. We consider the “1.5°C scenario,” under which the average global temperature does not exceed that of preindustrial times by more than 1.5°C by 2050,

and the “4°C scenario,” under which the average global temperature is likely to exceed that of preindustrial times by 3.2 to 5.4°C by 2050.

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

We forecast the impact that changes in the business environment caused by climate change may have on our businesses and management, and then create scenarios based on this. We consider the “1.5°C scenario,” under which the average global temperature does not exceed that of preindustrial times by more than 1.5°C by 2050, and the “4°C scenario,” under which the average global temperature is likely to exceed that of preindustrial times by 3.2 to 5.4°C by 2050.

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

We forecast the impact that changes in the business environment caused by climate change may have on our businesses and management, and then create scenarios based on this. We consider the “1.5°C scenario,” under which the average global temperature does not exceed that of preindustrial times by more than 1.5°C by 2050, and the “4°C scenario,” under which the average global temperature is likely to exceed that of preindustrial times by 3.2 to 5.4°C by 2050.

ウォーター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025
- 2030
- 2040
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :Strengthening water withdrawal regulations in each country and region

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Looking ahead to 2050, we are considering scenarios in which the priority given to nature is high (due to increasing trends in policies, regulations, or industry and market needs) with minimal degradation of ecosystem services (achieving nature positivity), as well as scenarios in which the priority given to nature is low (with policies, regulations, or market needs remaining unchanged or declining) with significant ecosystem service degradation. Moreover, we believe that a state in which the degradation of ecosystem services is minimized (realization of nature-positive) is similar to the 1.5°C scenario for climate change, as it results from the significant reduction of greenhouse gas emissions, which slows climate change and limits its impact on nature. On the other hand, a state in which ecosystem services have severely deteriorated is considered to be similar to a 4°C climate change scenario, since it results from a failure to reduce greenhouse gas emissions, leading to more frequent and severe abnormal weather and natural accident, and causing an increasingly serious impact on nature.

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

We forecast the impact that changes in the business environment caused by climate change may have on our businesses and management, and then create scenarios (1.5°C scenario/4°C scenario) based on this. The short-term (less than three years), and medium-term (three to six years) risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term (six years or more) risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize. As a group, we manage risks and opportunities related to the environment issues including climate change comprehensively by integrating them with other major risks that significantly impact our business operations. Under the 1.5°C scenario, the major factors of profit decline are as follows: increase in transition costs (raw material costs) to low GHG-emitting raw materials, increase in taxation costs (operating costs) due to the increased introduction of carbon taxes and carbon levies, and increase in petroleum-derived raw material costs due to carbon taxes and other taxes in the upstream of the value chain passed on to raw materials. We will take the following measures to minimize risk: promote energy saving in the manufacturing process by shifting to solvent-free processes, achieve energy saving by improving infrastructure and utility efficiency, and strive to utilize fully renewable energy. Furthermore, by promoting the development of recycled materials in cooperation with our suppliers, we will reduce the usage of raw materials through the effective procurement of sustainable materials and effective utilization of resources. On the other hand, we expect revenue from products contributing to the environment (PlanetFlags products) to increase due to increased demand for recycled products. Under the 4°C scenario, the major factors of profit decline are as follows: increase in petroleum-derived raw materials procurement costs due to soaring fossil fuel prices, and damage to the company's buildings, facilities, infrastructure, etc., plant shutdowns, and lost opportunities (decrease in revenue) due to a flood, high tide, etc. we will take the following measures to minimize risk: reduce the usage of raw materials through the effective utilization of resources and develop preemptive prevention measures through the promotion of business continuity management (BCM) across Nitto Group business locations. We believe these measures will enable us to mitigate the increase in petroleum-derived raw materials procurement costs due to soaring fossil fuel prices, as well as the damage to the company's buildings, facilities, infrastructure, etc., plant shutdowns, and lost opportunities due to a flood, high tide, etc. by both 2030 and 2050. On the other hand, we expect revenue from medical-related products, from among our products contributing to human life (HumanFlags products), to increase with the increase of health damage, such as infectious diseases due to rising average temperature. In order to respond these risks, the Board of Directors has decided on a 2030 management target (CO₂ emission) and Nitto Group Carbon Neutral 2050, as well as a decarbonization investment of 60 billion yen to achieve this target. In addition, with the aim of achieving the target ahead of schedule, the Board of Directors has decided to increase the investment scale from 60 billion yen to 80 billion yen by fiscal 2030. To minimize these risks and maximizing opportunities, we conduct environmental education, including on climate change, for all employees, including executives, to convey the importance of environmentally conscious business activities.

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☑ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☑ 戦略と財務計画
- ☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

We are developing scenarios that envision the potential states of the world related to “ecosystem services” which are closely linked to physical risks affecting business activities, and “policies, legal regulations, or industry and market needs,” which are closely associated with transition risks. The short-term (less than three years), and medium-term(three to six years) risks and opportunities are reflected in the mid-term management plan. For the long-term(six years or more) risks and opportunities, we conduct a financial quantitative analysis to identify the business impact (financial impact) in the event that the respective scenarios materialize. As a group, we manage risks and opportunities related to the environment issues including nature comprehensively by integrating them with other major risks that significantly impact our business operations. When priority is given to nature and the negative impact is minimized, the main negative impact is an increase in operating costs due to strengthened water intake regulations. For this reason, we are considering reducing water intake and improving water usage efficiency at each manufacturing site. In addition, the main positive impact is an increase in sales of membrane products due to increased demand for water recycling products. When the priority on nature is low and the negative effects have become more severe, the main negative impact is the decline in production capacity due to the reduction of water resources (difficulty in securing water). For this reason, we are considering reducing water consumption and improving water usage efficiency at high-risk sites. And, we conduct environmental education, including on water, for all employees, including executives, to convey the importance of environmentally conscious business activities.

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

- いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.2.16) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

A scenario analysis was conducted again in 2023 to re-identify risks and opportunities. Measures to address the newly identified risks and opportunities are currently under consideration. Once these have been made clear, we plan to proceed with the development of a transition plan.

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

In the 1.5°C scenario, we are working to expand products that contribute to the environment (PlanetFlags products) to maximize opportunities, and we expect increased sales due to greater demand for low-carbon products such as recycled goods.

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

Under the 1.5°C scenario, we promote the development of recycled materials in cooperation with our suppliers. We believe that this initiative can help to curb the

increase in costs (material costs) associated with switching to low GHG emission raw materials.

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

Under the 1.5°C scenario, we will take the following measures to minimize risk: promote energy saving in the manufacturing process by shifting to solvent-free processes, achieve energy saving by improving infrastructure and utility efficiency, and strive to utilize fully renewable energy. We believe that this initiative can help curb the rise in tax costs (operational costs) due to the expansion of carbon tax and carbon fee, as well as soaring equipment investment costs (costs for introducing high-efficiency equipment) resulting from the development and adoption of energy-efficient technologies.

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

In the 4°C scenario, we are advancing the reduction of raw material usage through the efficient use of resources. We believe that this initiative can help curb the increase in procurement costs for petroleum-derived raw materials due to the soaring prices of fossil fuels.

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してくだ

さい。

Our 80-billion-yen investment for decarbonization over the ten-year period from 2021 to 2030 is being directed primarily to minimize the risks assumed in the 1.5°C scenario: shifting to solvent-free processes, improving infrastructure and utility efficiency, and using renewable energy. Scenario analysis has shown that these measures will enable us to save more than 10 billion yen in costs in 2030 on a single-year basis. Therefore, we believe the expected benefits make it a reasonable investment. We consider this as validation of the resilience of our strategies for both the 1.5°C scenario and 4°C scenario, and will aim to minimize risks and maximize opportunities even further moving forward.

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

434

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

166

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

434

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

166

(5.9.5) 説明してください

Investments were made in equipment related to water use, such as repairs to pumps for using industrial water within the site, as well as the introduction of devices for collecting wastewater containing solvents. We are considering introducing water recycling equipment in the next fiscal year. In addition, we expect that personnel expenses and other costs will similarly increase along with the capital investment.

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

The Nitto Group has implemented environmental investment based on internal carbon pricing (ICP) in order to ensure achievement of the 2030 Management Targets (CO2 emissions) committed in Nitto Group Carbon Neutral 2050. We are promoting investment, primarily in new environmental technology and facilities, at an assumed internal carbon price of 10,000 yen/t-CO2, based on consideration of EU-ETS and other external trends. In addition, we have referred to the carbon pricing forecasts for each country predicted by the scenarios reported by the IEA to confirm that the above prices are appropriate.

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 資本支出
- リスク管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :Essential for environment-related investments

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

1.3

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

To achieve our 2030 CO2 emissions target of 400,000 tons, we plan to invest 80 billion yen between 2021 and 2030. ICP is used as part of the decision-making process to determine if an investment is effective in addressing climate change. The ICP price is set at 10,000 yen/t-CO2, taking into account external trends such as the EU-ETS, and suitability is determined by conducting an evaluation in terms of the CO2 reduction effect for the investment.

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

プラスチック

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- プラスチック

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

We prioritize working with our suppliers and customers, both upstream and downstream of SCOPE 3, and our engagement with investors and shareholders is centered on dialogue.

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

We quantify the CO₂ emissions of raw materials supplied by each supplier through our annual assessment. Suppliers whose calculated annual emissions exceed 1,000 ton/CO₂ are considered to have significant dependencies and/or impacts on the environment and are classified as key suppliers. We then collect primary data, engage in regular performance reviews, and collaborate on targeted reduction initiatives to drive continuous emissions improvements.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

179

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

流域/ランドスケープの状況

水への依存

水の利用可能性へのインパクト

汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

Interviews were conducted with suppliers regarding their status with respect to wastewater treatment systems, and those suppliers who responded that they had problems were identified as suppliers with critical issues. We also conducts water consumption interviews through Ecovadis and uses the results to identify suppliers with significant dependence/impact with respect to water.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

45

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

プラスチック廃棄物と汚染へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

Interviews were conducted with suppliers regarding waste disposal methods, and if the disposal methods were not in compliance with regulations, said suppliers were identified as suppliers with critical issues.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

調達コスト

規制遵守

(5.11.2.4) 説明してください

When engaging with suppliers on environmental issues, we use criteria to classify suppliers as having significant dependencies and impacts related to climate change, water, and plastics, and assign a priority ranking accordingly. In the area of climate change, we prioritize engagement with suppliers whose legal compliance and procurement costs are high and whose CO2 emissions exceed a certain threshold. In terms of water, we prioritize engagement with suppliers whose legal compliance and procurement costs are high and whose water risks exceed a certain threshold. For plastics, as with climate change and water, we also prioritize engagement using certain criteria.

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

When engaging with suppliers on environmental issues, we use criteria to classify suppliers as having significant dependencies and impacts related to climate change, water, and plastics, and assign a priority ranking accordingly. In the area of climate change, we prioritize engagement with suppliers whose legal compliance and procurement costs are high and whose CO2 emissions exceed a certain threshold. In terms of water, we prioritize engagement with suppliers whose legal compliance and procurement costs are high and whose water risks exceed a certain threshold. For plastics, as with climate change and water, we also prioritize engagement using certain criteria.

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

プラスチックに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

調達コスト

規制遵守

(5.11.2.4) 説明してください

When engaging with suppliers on environmental issues, we use criteria to classify suppliers as having significant dependencies and impacts related to climate change,

water, and plastics, and assign a priority ranking accordingly. In the area of climate change, we prioritize engagement with suppliers whose legal compliance and procurement costs are high and whose CO2 emissions exceed a certain threshold. In terms of water, we prioritize engagement with suppliers whose legal compliance and procurement costs are high and whose water risks exceed a certain threshold. For plastics, as with climate change and water, we also prioritize engagement using certain criteria.

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p><i>We have a policy in place to address noncompliance. In addition, we are in the process of obtaining written consent to our CSR procurement guidelines.</i></p>
ウォーター	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p><i>We have a policy in place to address noncompliance. In addition, we are in the process of obtaining written consent to our CSR procurement guidelines.</i></p>

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

26-50%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

The Nitto Group is committed to CSR procurement under its Basic Policy on Procurement and the Nitto Business Conduct Guidelines to be a company trusted and willingly chosen by all its stakeholders. We ask our partners to follow the Supplier Code of Conduct, and to ensure that they do so, we ask them to sign and submit a Code of Conduct Agreement Confirmation Form. The Nitto Group will give priority to doing business with partners that comply with the Supplier Code of Conduct. Through CSR assessment activities (self-assessment by partners, on-site surveys by the Nitto Group, etc.), we will proactively support our partners in realizing initiatives that reflect this Code of Conduct.

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 51-75%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 26-50%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

The Nitto Group is committed to CSR procurement under its Basic Policy on Procurement and the Nitto Business Conduct Guidelines to be a company trusted and willingly chosen by all its stakeholders. We ask our partners to follow the Supplier Code of Conduct, and to ensure that they do so, we ask them to sign and submit a Code of Conduct Agreement Confirmation Form. The Nitto Group will give priority to doing business with partners that comply with the Supplier Code of Conduct. Through CSR assessment activities (self-assessment by partners, on-site surveys by the Nitto Group, etc.), we will proactively support our partners in realizing initiatives that reflect this Code of Conduct.

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

56

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Nitto Group leverages CO₂ calculation data provided by our partners to actively pursue emissions reductions. At the annual Nitto Partnership Meeting, we explain in detail our methodology for calculating raw material-derived CO₂ emissions and request data submission. For suppliers who find calculations challenging, we provide one-on-one support through specialized workshops and promote the adoption of sustainable raw materials. According to post-event surveys, 66 % of suppliers expressed positive willingness to submit primary emissions data, exceeding our 50 % target. This outcome demonstrates growing supplier commitment to climate action

and further strengthens our efforts to reduce emissions across the supply chain.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :Suppliers can more accurately assess the impact on the environment and implement effective reduction measures.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

バリューチェーン上流の透明性と人権

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1 次サプライヤー

2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

1%未満

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

56

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

At the annual Nitto Partnership Meeting, we convene Tier 1 suppliers to discuss CSR and broader environmental topics. In post-event surveys, 92 % of participants reported a clear understanding, surpassing our 90 % target. Separately, we collect each supplier's total water-use data via EcoVadis water-related indicators and have made improving that score a core performance objective. By focusing on water stewardship, we aim for our suppliers to plan and implement measures that improve local water quality and availability, strengthen community water security, and contribute to the protection of human rights in surrounding regions.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :Suppliers can more accurately assess the impact on human rights, including the local community's environment, and take effective measures.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

プラスチックの環境からの除去

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

In our engagement with suppliers, we collaborate on innovations to reduce the environmental impact of our products and services. For example, we are working with

our suppliers to collect discarded plastic after our products are consumed and return it to them for use as recycled raw materials. This engagement promotes the reduction of plastic waste and the recycling of resources. The impact of these engagement activities is a reduction in plastic waste and an increase in recycling rates. Through cooperation with suppliers, the process of waste collection and reuse is streamlined, contributing significantly to environmental protection. In addition, sustainable resource use is promoted throughout the supply chain, improving the company's overall environmental performance.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 貴組織製品および関連する認証制度についての情報を共有
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Achieving carbon neutrality for society as a whole requires the management and reduction not only of the company's own CO2 emissions, but also those of the entire supply chain, from raw material procurement to transportation, and even to the use and disposal of products by customers. We are engaging with our customers to this end. In terms of eco-friendly products, the Nitto Group handles PlanetFlags products and shares information about them with its customers. In addition, for some of these PlanetFlags products, we are actively engaged in a dialogue with our customers to help them reduce CO2 emissions during use. As a result, we are reducing CO2 emissions throughout the supply chain.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

We measure our success by the year-over-year increase in sales of PlanetFlags products, which emit less CO2 when used, through engagement with our customers. We believe that increased sales of these products will result in reduced electricity consumption by our customers, thereby reducing Scope2 of customers. Customer use of PlanetFlags product, RO membranes for ZLD applications, reduced CO2 emissions by 137 tons per year in the reporting year.

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :local community

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Effective use of water is vital if we are to pass on a bountiful planet to future generations. With the introduction of water recycling facilities, the Nitto Group is able to use water resources more efficiently. These facilities are also BCP compliant, ensuring that even if external water supply is cut off due to abnormal weather conditions, the impact will be minimized. This means that during emergencies, the water needed for production can be supplied in-house, ensuring that the disruption felt by local communities is reduced as much as possible. The water recycling facilities at the Onomichi Plant, which has this kind of equipment in place, have achieved the goal of zero water discharge into rivers.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

We have established a water recycling rate of 90% at our sites as a measure of success. We have been successful with a recycling rate of over 90% for the reporting year. The positive impact of successful engagement is that as the recycling rate increases, the amount of water taken from outside sources can be reduced. Furthermore, in the event of an emergency or extreme weather event, the plant can operate with minimal impact on local community.

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

In order to solve water-related issues throughout the value chain, we are engaging with customers through the deployment of Nitto Group membrane products. Nitto Group's membrane business contributes to solving global environmental and water issues by supplying drinking water to areas suffering from water shortages and by recovering and reusing industrial wastewater. In emerging countries where water pollution is becoming more severe, regulations are being strengthened to achieve a healthy water cycle. From the perspective of reducing water pollution risks and promoting the regeneration and reuse of wastewater, Zero Liquid Discharge (ZLD) is being promoted to eliminate liquid waste. To achieve zero discharge, system based on thermal treatment processes, such as evaporation drying using boilers (dry evaporators), are common. However, thermal treatment processes consume a significant amount of energy and are very costly, making them heavy loads on the environment. Therefore, by incorporating a membrane treatment process using our company's product as a pre-treatment, it is possible to reduce the burden on thermal treatment, thereby reducing energy consumption and costs.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

By using Nitto Group's membrane products, customers can reduce their energy consumption and costs. Therefore, as a result of engagement, an increase in sales of Nitto Group's membrane business is considered an indicator of success. The sales revenue of the membrane business increased by 1.6 billion yen from fiscal year 2023 to fiscal year 2024, and we believe that this is due to the effect of engagement.

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

We consider our manufacturing and processing sites to be the main source of our environmental impact (climate change, water, plastics, biodiversity), and as such, all manufacturing and processing sites that involve production are subject to management. Operations management has been selected for this reason.

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

We consider our manufacturing and processing sites to be the main source of our environmental impact (climate change, water, plastics, biodiversity), and as such, all manufacturing and processing sites that involve production are subject to management. Operations management has been selected for this reason.

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

We consider our manufacturing and processing sites to be the main source of our environmental impact (climate change, water, plastics, biodiversity), and as such, all manufacturing and processing sites that involve production are subject to management. Operations management has been selected for this reason.

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

We consider our manufacturing and processing sites to be the main source of our environmental impact (climate change, water, plastics, biodiversity), and as such, all manufacturing and processing sites that involve production are subject to management. Operations management has been selected for this reason.

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- IEA 燃料燃焼による CO2 排出量
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- 地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本)
- US EPA 排出・発電情報統合データベース(eGRID)
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

- スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

- スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. (Location) Figures of Japan indicates Japan domestic average, figures of U.S. calculated by the United States EPA eGRID, and other areas are calculated by regional coefficients provided by IEA. The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. (Market) Figures of Japan, Germany indicates emission coefficients by electric power companies. And figures of Vietnam and Taiwan indicates emission coefficients by government. Other areas are calculated by regional coefficients provided by the International Energy Agency's (IEA) CO2 Emissions from Fuel Combustion, and the United States Environmental Protection Agency's (EPA) Emissions & Generation Resource Integrated Database

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

Sales offices and research location of domestic and overseas group companies that do not involve manufacturing are excluded.

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ1

スコープ3:投資

スコープ3:出張

スコープ3:その他(上流)

スコープ3:その他(下流)

スコープ2(マーケット基準)

- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:販売製品の廃棄
- スコープ 3:フランチャイズ
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 3:上流のリース資産
- スコープ 3:下流のリース資産

- スコープ 3:販売製品の加工
- スコープ 3:販売製品の使用
- スコープ 3:事業から出る廃棄物
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:下流の輸送および物流
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.4

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

Regarding business and sales offices that do not involve manufacturing belonging to domestic and overseas group companies, Scope 1, Scope 2, and categories 1–7 and 9–12 of Scope 3 are considered of no relevance, since the figures for these categories are close to zero. Similarly, Scope 3 Category 8 (Upstream leased assets) is already accounted for in Scope 1 and 2, and Scope 3 Category 13 (Downstream leased assets), Category 14 (Franchises), and Category 15 (Investments) do not apply.

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

Electricity consumption was calculated for business and sales offices that do not involve manufacturing belonging to domestic and overseas group companies, and it accounted for 0.4% of the Group's total consumption. Scope 3 emissions are negligible, so are estimated as 0%.

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

363488

(7.5.3) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. Energy (fuel): Coefficient stipulated in "Act on Promotion of Global Warming Countermeasures". Materials burned by Nitto Gr. (solvent): Coefficient decided by Nitto assuming combustion reaction of solvent.

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

404125

(7.5.3) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. (Location) Figures of Japan indicates Japan domestic average, figures of U.S. calculated by the United States EPA eGRID, and other areas are calculated by regional coefficients provided by IEA.

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

382241

(7.5.3) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below.(market) Figures of Japan, Germany indicates emission coefficients by electric power companies.And figures of Vietnam and Taiwan indicates emission coefficients by government. Other areas are calculated by regional coefficients provided by the International Energy Agency's (IEA) CO2 Emissions from Fuel Combustion, and the United States Environmental Protection Agency's (EPA) Emissions & Generation Resource Integrated Database.

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1561631

(7.5.3) 方法論の詳細

Sum of Direct Purchase and Indirect Purchase Direct Purchase: $\Sigma\{\text{Weight of purchased main raw materials by type} \times \text{CO}_2 \text{ emissions per unit}\}$ Indirect Purchase: $\Sigma\{\text{Purchase amount by account} \times \text{CO}_2 \text{ emissions per unit}\}$

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

127481

(7.5.3) 方法論の詳細

Equipment investment amount x CO2 emissions per unit

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

$\Sigma\{\text{Amount of purchased energy by type} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

73846

(7.5.3) 方法論の詳細

*Sum of Raw materials and Products and intermediate products Raw materials: $\Sigma\{\text{ton-km} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$ Products and intermediate products (domestic) :
Based on the Act on the Rationalizing Energy Use Products and intermediate products (export) : $\Sigma\{\text{ton-km} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$*

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21214.678

(7.5.3) 方法論の詳細

$\Sigma\{\text{Amount of waste discharged (include scrap for sale) by type and treatment method} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$ *Based on instructions from the SBTi, GHG emissions

resulting from energy recovery from waste are not included in our emissions. If GHG emissions due to energy recovery are included in our emissions, the value will be 152,049.

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3688

(7.5.3) 方法論の詳細

Number of employees by site x CO2 emissions per unit

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11811

(7.5.3) 方法論の詳細

Σ{Number of employees by site x CO2 emissions per unit x Annual operating days}

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

Excluded from calculation as all amounts have been included in Scope 1 and 2

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

29520

(7.5.3) 方法論の詳細

$\Sigma\{\text{ton-km} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$ (based on scenarios)

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

75935

(7.5.3) 方法論の詳細

Product shipping weight × CO2 emissions per unit

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

287

(7.5.3) 方法論の詳細

Sales volume × Annual power consumption × Useful life × CO2 emissions per unit

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

510128

(7.5.3) 方法論の詳細

Product shipping weight × CO2 emissions per unit

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

N/A (no leased assets)

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

N/A (no franchises)

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.013

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope 1 and 2 emissions from our three equity method affiliates

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

N/A

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

N/A

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

291000

(7.6.3) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. Energy (fuel): Coefficient stipulated in "Act on Promotion of Global Warming Countermeasures". Materials burned by Nitto Gr. (solvent): Coefficient decided by Nitto assuming combustion reaction of solvent.

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

289000

(7.6.2) 終了日

03/31/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. Energy (fuel): Coefficient stipulated in "Act on Promotion of Global Warming Countermeasures". Materials burned by Nitto Gr. (solvent): Coefficient decided by Nitto assuming combustion reaction of solvent.

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

399000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

181000

(7.7.4) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. (Location) Figures of Japan indicates Japan domestic average, figures of U.S. calculated by the United States EPA eGRID, and other areas are calculated by regional coefficients provided by IEA. (market) Figures of Japan, Germany indicates emission coefficients by electric power companies. And figures of Vietnam and Taiwan indicates emission coefficients by government. Other areas are calculated by regional coefficients provided by the International Energy Agency's (IEA) CO2 Emissions from Fuel Combustion, and the United States Environmental Protection Agency's (EPA) Emissions & Generation Resource Integrated Database.

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

377000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

236000

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

The calculation method is based on emission coefficient of "A corporate Accounting and Reporting Standard Revised Edition" issued by The Greenhouse Gas Protocol. The emission factor is shown as below. (Location) Figures of Japan indicates Japan domestic average, figures of U.S. calculated by the United States EPA eGRID, and other areas are calculated by regional coefficients provided by IEA. (market) Figures of Japan, Germany indicates emission coefficients by electric power companies. And figures of Vietnam and Taiwan indicates emission coefficients by government. Other areas are calculated by regional coefficients provided by the International Energy Agency's (IEA) CO2 Emissions from Fuel Combustion, and the United States Environmental Protection Agency's (EPA) Emissions & Generation Resource Integrated Database.

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1409000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

支出額に基づいた手法

その他、具体的にお答えください :Because the information obtained from direct procurement and indirect procurement differs, the calculation methods are separated.

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Direct purchase: $\Sigma\{\text{Weight of purchased raw materials by type} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$ Indirect purchase: $\Sigma\{\text{Purchase amount by account} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

245000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Equipment investment amount x CO2 emissions per unit

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

68000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

$\Sigma\{\text{Amount of purchased energy by type} \times \text{CO}_2 \text{ emissions per unit}\}$

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

120000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Raw materials: $\Sigma\{\text{ton-km} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$. Products and intermediate products (domestic) : Based on the Act on the Rationalizing Energy Use. Products and intermediate products (export) : $\Sigma\{\text{ton-km} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

124000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

その他、具体的にお答えください :We have entered the value that includes GHG emissions from energy recovery of waste eligible for third-party assurance as our company's emissions. According to the SBTi's approach, which does not consider GHG emissions from energy recovery as our com

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

$\Sigma\{\text{Amount of industrial waste discharged by type and treatment method} \times \text{CO2 emissions per unit}\}$

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :Methodology based on number of employees

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Number of employees by site x CO2 emissions per unit

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :Methodology based on number of employees

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

$\Sigma\{\text{Number of employees by site} \times \text{CO2 emissions per unit} \times \text{Annual operating days}\}$

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Because all the energy used, etc., by upstream leased assets are included in Scope 1 and Scope 2 of the company when being calculated, there are no emissions to be reported in this category.

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

40000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

$\Sigma\{\text{ton-km} \times \text{CO}_2 \text{ emissions per unit}\}$ (based on scenarios)

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

83000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

*Product shipping weight*1 CO2 emissions per unit*

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

*Sales volume*2 x Annual power consumption x Useful life x CO2 emissions per unit*

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

581000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

*Product shipping weight*1 CO2 emissions per unit*

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Not applicable as there are no downstream leased assets.

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

There are no franchises in existence and therefore no emissions applicable.

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

No emissions are applicable since no financial or investment business is conducted.

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

There are no relevant emissions.

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

There are no relevant emissions.

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1510000

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

209000

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

78000

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

101000

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

130000

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

4000

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

11000

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

35000

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

89000

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

527000

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

The calculation method is based on The Basic Guidelines on Accounting for Greenhouse Gas Emissions throughout the Supply Chain ver.2.6 (Ministry of the Environment and Ministry of Economy, Trade and Industry in Japan). Emission coefficients are based on them following databases: a) The Emissions per Unit Database for the Purpose of Calculating the Greenhouse Gas and other Emissions of Organizations throughout the Supply Chain ver.3.3 b) AIST IDEA ver. 3.4 b) AIST v3.4.1 c) ecoinvent v3.10

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択:

	検証/保証状況
	<input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

13.1.1 7.9.1-3 保証書+CDP レター.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P.3

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

13.1.1 7.9.1-3 保証書+CDP レター.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P.3

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:資本財

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

13.1.1 7.9.1-3 保証書+CDP レター.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P.3

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE 3410

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

55000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

10

(7.10.1.4) 計算を説明してください

The “change in renewable energy consumption” has reduced CO2 emissions by 55,000 tons since last year. Total emissions for Scope 1 and Scope 2 in the previous year were 525,000 tons, resulting in an emissions rate of $(-55,000/571,000) * 100 = -10\%$. This represents a 10% reduction.

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

投資引き上げ (ダイベストメント)

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

*As a 'change in production volume,' CO2 increased by 2,000 tons from last year. Since the total Scope 1 and Scope 2 emissions last year were 525,000 tons, the emission rate became $(+2,000/571,000) * 100 = 0.3\%$. Therefore, it resulted in a 0.3% increase.*

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

There are no relevant emission changes.

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

291000

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

その他、具体的にお答えください :Calculated based on the act on Promotion of Global Warming Countermeasures

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

500

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

その他、具体的にお答えください :Calculated based on the act on Promotion of Global Warming Countermeasures

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

ベルギー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16980

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2174

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

104

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

68

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23942

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

67862

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21504

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

855

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

195

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9893

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

24832

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16605

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

64

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

63

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

983

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

421

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

346

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

311

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

311

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

183780

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

190551

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

51041

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

704

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3571

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1819

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

111

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

111

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

304

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

437

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15039

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20707

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17446

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22560

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

28403

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

24709

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2284

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4677

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1612

トルコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3238

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6614

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11108

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16158

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13196

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

471

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

30453

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

32026

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	<i>Industrial tape</i>	159000
Row 2	<i>Optronics</i>	98000
Row 3	<i>Human Life</i>	34000
Row 4	<i>Others</i>	0

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	<i>Industrial tape</i>	116000	26000
Row 2	<i>Optronics</i>	224000	122000
Row 3	<i>Human Life</i>	55000	33000
Row 4	<i>Others</i>	4000	0

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

291000

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

399000

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

181000

(7.22.4) 説明してください

We manage the emissions of our consolidated group companies, including those of our unconsolidated accounting group companies.

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

We manage the emissions of our consolidated group companies, including those of our unconsolidated accounting group companies.

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

Nitto Denko Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

ISIN コード - 株式

D-U-N-S 番号

(7.23.1.5) ISIN コード - 株式

JP3684000007

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

690538913

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

174518

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

181111

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

50325

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

NISSHO CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

691057574

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

672

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO, INC.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

023256705

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3506

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2383

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1853

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

Nitto Advanced Nonwoven Ascania GmbH

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4974

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10648

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12092

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO BELGIUM NV

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

370201394

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16980

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2174

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

658460311

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9286

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10027

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8723

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO AVECIA INC.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

医療用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

958183808

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2981

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10756

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8684

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

Nitto Advanced Film Gronau GmbH

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4918

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

14184

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4514

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

688776132

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15039

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

20707

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17446

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

SHENZHEN NITTO OPTICAL CO., LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4493

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

17450

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6941

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

HYDRANAUTICS

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

059231126

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4207

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1942

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1942

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO OTOMOTIVE SAN. VE TIC. LTD. STI.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

118

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO AMERICA LATINA LTDA.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

104

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

68

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO CZECH S.R.O.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

885

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

195

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO MATERIALS (MALAYSIA) SDN. BHD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

655

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3395

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1819

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO (TAIWAN) CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13275

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

18376

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

15986

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

Nitto Bento Bantçilik San. ve Tic. A.Ş.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3164

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6496

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO AVECIA PHARMA SERVICES INC.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

医療用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

81

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

718

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

718

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電子部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

471

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

24921

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

32026

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO (SHANGHAI SONGJIANG) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17234

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

12963

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 21**(7.23.1.1) 子会社名**

NITTO DENKO FINE CIRCUIT TECHNOLOGY(SHENZHEN) CO.,LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

208

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16606

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4392

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO MATEX (THAILAND) CO.,LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2250

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2209

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1612

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO (FOSHAN) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1960

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2094

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2094

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO INDIA PRIVATE LIMITED

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

983

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

421

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO SHINKO CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9110

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5476

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

パーソナルケア製品および家庭用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

690969514

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

147

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3293

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

716

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO MATERIAL (THAILAND) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

電子部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1689

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

111

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

111

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO PHILIPPINES CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

268

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

335

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO DENKO TAPE MATERIALS (VIETNAM) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

237

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO VIETNAM CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4873

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

PT. NITTO MATERIALS INDONESIA

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

346

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

311

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

311

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

7091

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6786

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

NISSHO HUNGARY PRECISION KFT.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)****(7.23.1.15) コメント**

Calculated per location/company

Row 35**(7.23.1.1) 子会社名**

NISSHO PRECISION (DONGGUAN) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1876

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 36

(7.23.1.1) 子会社名

NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント*Calculated per location/company***Row 37****(7.23.1.1) 子会社名**

NISSHO PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動*選択:* プラスチック製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください***該当するすべてを選択* 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

34

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 38

(7.23.1.1) 子会社名

NISSHO PRECISION PHILIPPINES INCORPORATED

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

35

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

103

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 39

(7.23.1.1) 子会社名

NISSHO PRECISION VIETNAM CO., LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

423

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 40

(7.23.1.1) 子会社名

Nitto Advanced Components Jackson LLC

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

パーソナルケア製品および家庭用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

333

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

360

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 41

(7.23.1.1) 子会社名

Nitto Advanced Components Taicang Co., Ltd

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

パーソナルケア製品および家庭用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

455

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 42

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO MATERIAL TECHNOLOGY (CHENGDU) CO.,LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1290

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1290

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 43

(7.23.1.1) 子会社名

NITTO MATEX (SHENZHEN) CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5067

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 44

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1364

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

Row 45

(7.23.1.1) 子会社名

SUZHOU NITTO MATEX ELECTRONICS CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1605

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Calculated per location/company

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1192434

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1192434.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

550341

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

335759

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

886100.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

1020

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1020.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

19223

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

19223.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

73377

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

73377.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

623718

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1548436

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2172154.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

We do not use this fuel.

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

We do not use this fuel.

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

We do not use this fuel.

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

We do not use this fuel.

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

37085

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5552

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

It is used as fuel for vehicles and boilers.

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1155001

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

367771

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

158652

(7.30.7.8) コメント

It is used primarily as fuel for boilers and cogeneration systems.

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

348

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

348

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

It is used as fuel for boilers.

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1192434

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

373671

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.8) コメント

This is total.

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

98195

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

98195

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

24818

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

24818

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

373671

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

373671

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

ベルギー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16047

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1969

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18016.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

777

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

777.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

110931

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3709

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1254

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

115894.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

チェコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1562

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1020

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2582.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

71562

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

71562.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

ハンガリー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

140

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

 いいえ**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

470.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください*There are no additional notes.*

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1378

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1378.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

399

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

399.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

435048

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

11147

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

446195.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5779

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

764

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6543.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

274

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

274.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

618

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

618.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

45431

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2148

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

47579.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

49918

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

812

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

50730.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10043

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1614

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11657.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

トルコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15691

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16899.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

41297

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1308

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

17969

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

60574.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

54197

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

54197.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

There are no additional notes.

[固定行]

(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

インド

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

538

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

インド

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

- 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 2

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- インド

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

215

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- I-REC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

インド

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 3

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

タイ

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

6581

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

タイ

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2016

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 4

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

チェコ

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

持続可能なバイオマス

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1562

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

チェコ

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2022

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 5

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

ドイツ

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

38321

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

ドイツ

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2025

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 6

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

トルコ

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :hydropower, geothermal energy

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

15691

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

トルコ

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2014

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 7

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- ハンガリー

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Solar power, wind power

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

384

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

- ハンガリー

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2025

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 8

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

フィリピン

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

地熱

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

618

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

フィリピン

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

1979

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

- 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 9

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- ブラジル

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

ブラジル

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 10

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- ベトナム

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

9846

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- I-REC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

- ベトナム

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2020

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 11

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

ベルギー

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

16047

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

ベルギー

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 12

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

マレーシア

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

大規模水力発電(25 MW 超)

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

2835

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

I-REC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

マレーシア

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2014

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 13

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

大韓民国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

530

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

大韓民国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2025

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2025

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 14

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- 大韓民国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

6625

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- その他、具体的にお答えください:韓国グリーンプレミアム

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

- 大韓民国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2025

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 15

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

中国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

25145

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

中国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

- 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 16

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- 中国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

50939

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

GEC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

中国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 17

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

137534

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 18

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

金融的(仮想的)電力購入契約(バーチャル PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

15646

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 19

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

185311

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- その他、具体的にお答えください :FIT 非化石証書

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

- 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2012

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

- 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

- 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 20

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

9076

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2008

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2023

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

Row 21

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

- アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Solar, wind, geothermal, biomass, and hydroelectric power

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1774

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- その他、具体的にお答えください :Green-e

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

- アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The total of renewable energy and non-fossil certificates purchased from electric utilities.

[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

	調達方法	コメント
Row 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> なし(低炭素熱、蒸気、または冷熱の購入なし)	<i>There are no additional notes.</i>

[行を追加]

(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

インド

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 2

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

インドネシア

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 3

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

タイ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.6

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1614

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1614

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 4

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

チェコ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 5

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

ドイツ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 6

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

トルコ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1208

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1208

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 7

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

ハンガリー

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

140

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

140

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 8

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

フィリピン

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 9

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

ブラジル

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 10

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

ベトナム

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 11

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

ベルギー

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1969

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1969

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 12

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

マレーシア

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.8

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

764

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

764

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 13

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

メキシコ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 14

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

大韓民国

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

2.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

2148

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

2148

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 15

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

台湾(中国)

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.8

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

812

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

812

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 16

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

中国

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

3.7

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

3709

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

3709

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 17

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

11.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

11147

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

11147

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

Row 18

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.3

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1308

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1308

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

There are no additional notes.

[行を追加]

(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

The Nitto Group contributes to the implementation of renewable energy throughout society and is working to reduce GHG emissions by converting 100% of the electricity used in its business activities to renewable energy. To promote the introduction of renewable energy, we engage in medium- to long-term procurement by utilizing Power Purchase Agreements (PPAs). Nitto itself aims to procure 200,000 MWh of additional renewable energy by 2030 through corporate PPAs. Going forward, we hope to mainly contribute to increasing new renewable energy in the countries and regions where we operate, with a focus on PPAs.

(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、自社が操業する特定の国/地域で

[固定行]

(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.22.1) 国・地域

選択:
 大韓民国

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

市場での再生可能電力の供給力の限界

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

Due to the low supply of overall market, it is difficult to procure a sufficient amount of renewable energy at an appropriate cost.

Row 2

(7.30.22.1) 国・地域

選択:

台湾(中国)

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

市場での再生可能電力の供給力の限界

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

Due to the low supply of overall market, it is difficult to procure a sufficient amount of renewable energy at an appropriate cost.

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.47

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

472000

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1013878000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

10

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

- その他の排出量削減活動
- 生産量の変化
- 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

In FY2024, the ratio of renewable electricity was increased from 41% to 62%, and energy-saving measures were implemented to further decarbonize energy use. Strong sales and greater production efficiency lead to an improvement in our intensity figure.

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

- その他、具体的にお答えください :Waste Plastics Recycling Ratio

(7.52.2) 指標値

50

(7.52.3) 指標分子

Total amount of plastic waste recycled

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

Total amount of plastic waste generated

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

(7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

(7.52.7) 説明してください

This increase is attributed to enhanced internal and external usage driven by improved sorted garbage collection practices. To accelerate recycling, it is important to separate waste plastics into single material units (mono-materials) within the company. To separate products into mono-materials, the Nitto Group is currently working on material recycling technology. This initiative has resulted in a 1% increase in the recycling rate.

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

7.53 SBTi 認証 Nitto Denko Corporation - Near-Term Approval Letter - Thursday, 22 August 2024_compressed (1).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/05/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> メタン(CH ₄) | <input checked="" type="checkbox"/> ペルフルオロカーボン (PFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 二酸化炭素(CO ₂) | <input checked="" type="checkbox"/> ハイドロフルオロカーボン (HFC) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 亜酸化窒素(N ₂ O) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 六フッ化硫黄(SF ₆) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 三フッ化窒素(NF ₃) | |

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

363488

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

382241

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

745729.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

46.33

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

400232.754

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

291000

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

181000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

472000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

 新規**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

GHG target gases excluding CO2 are excluded because they account for less than 1% of total emissions.

(7.53.1.83) 目標の目的

No manufacturing business can avoid impacting the environment through the use of energy and resources or the emission of CO2 and waste. Meanwhile, climate change and other environmental challenges are rapidly emerging. Working to reduce environmental impact is a social mission for businesses and, as such, we must constantly apply originality and ingenuity. The Nitto Group laid out in the Basic Policy on Environment its intention to aim at zero environmental impact by expanding the scope of its activities from within the Group to cover the entire supply chain and contribute to the realization of a sustainable society as it taps into its proprietary technologies and knowledge thus far accumulated. For this reason, we have set a goal to reduce CO2 emissions across the entire group and are strengthening our efforts.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

In fiscal 2024, the Nitto Group's CO2 emissions (Scope 1 + 2) amounted to 472,000 tons, which is far lower than the target amount of 490,000 tons. This impressive achievement is attributable to greater use of electricity generated from renewable energy sources, as well as ongoing efforts toward energy conservation and deployment of solvent-free solutions at production processes. For these initiatives, we spent approximately 10 billion yen in fiscal 2024. In 2025 and beyond, we will continue our initiatives to promote energy conservation and conversion to renewable energy globally. Our efforts here include converting products that contain solvents, which require significant energy for drying and recovery, to solvent-free alternatives, and conserving energy by utilizing waste heat and optimizing production control and planning.

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

 いいえ**Row 2**

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

- Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

7.53 SBTi 認証 Nitto Denko Corporation - Near-Term Approval Letter - Thursday, 22 August 2024_compressed (1).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/05/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- ペルフルオロカーボン (PFC)

- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)

- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1267756

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

75884

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

73846

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

21215

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

510128

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1948829.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1948829.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

81.182

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

78.22

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

86.896

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

1461621.750

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1074000

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

68000

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

120000

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

17000

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

581000

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

1860000.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1860000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Categories 1, 3, 4, 5, and 12 were selected as categories related to business activities. These combined emissions account for 78% of the total Scope 3 emissions and meet the SBT criteria. However, since indirect procurement in Category 1 can only be tracked on a monetary basis, it is excluded from the target for the objective.

(7.53.1.83) 目標の目的

No manufacturing business can avoid impacting the environment through the use of energy and resources or the emission of CO2 and waste. Meanwhile, climate change and other environmental challenges are rapidly emerging. Working to reduce environmental impact is a social mission for businesses and, as such, we must constantly apply originality and ingenuity. The Nitto Group laid out in the Basic Policy on Environment its intention to aim at zero environmental impact by expanding the scope of its activities from within the Group to cover the entire supply chain and contribute to the realization of a sustainable society as it taps into its proprietary technologies and knowledge thus far accumulated. For this reason, we have set a goal to reduce CO2 emissions across the entire group and are strengthening our efforts.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Plans to achieve the targets. Category 01: 1) Collecting detailed raw material information from overseas site and domestic group companies, 2) Switching from secondary to primary data, 3) Switching to low-carbon materials. Category 03: 1) Switching to renewable energy Category 04: 1) Grasping detailed logistics information, 2) Improving logistics efficiency Category 05: 1) Reducing the amount of waste by improving yield, 2) Recycling waste Category 12: 1) Grasping detailed product weight information, 2) Understanding the disposal methods of post-use products Progress achieved by the end of the reporting year Category 01: 1) Building a collection system, 2) 3) Drafting a switching schedule Category 03: 1) Switching completed as planned Category 04: 1) 2) Planning completed Category 05: 1) 2) Planning completed Category 12: 1) 2) Planning completed

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

05/19/2022

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

正味排出量目標

正味 CO2 換算トン

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

746000

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2051

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

0

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

472000

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

36.7292225201

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

Yes, some of them.

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

The target scope covers Scope 1 and Scope 2 for all manufacturing and processing sites belonging to the Nitto Group. As such, Scope 1, 2 and Scope 3 for sites that do not engage in manufacturing and processing are excluded items.

(7.54.2.19) 目標の目的

Climate change caused by global warming is a major issue for all humankind, which needs to be resolved in order to pass on a better global environment to future generations. Reducing CO2 emissions is essential for the Nitto Group to achieve sustainable growth and for the realization of a sustainable environment and society, which we consider to be an important social responsibility.

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

We aim to achieve effective zero CO2 emissions (Scope 1+2) by 2050, and have set an interim target of 400,000 tons of CO2 emissions for 2030. CO2 emissions in 2024 were 472,000 tons, a reduction of approximately 37% relative to the base year, and emissions reductions are proceeding ahead of schedule.

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	86	数値入力
実施予定	16	9287
実施開始	16	1700
実施中	45	2075
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1179

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

48378000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

507827934

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1~2 年

(7.55.2.9) コメント

The effects of installing or upgrading air conditioning systems are described.

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

267

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

10958000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

116100040

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

21~25 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1～2年

(7.55.2.9) コメント

The effects of installing or upgrading lighting are described.

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

廃熱回収

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

25

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1026000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

31970185

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1~2 年

(7.55.2.9) コメント

The effects of installing or upgrading waste heat recovery equipment are described.

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

263

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

10777000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

60800000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1~2 年

(7.55.2.9) コメント

The effects of installing or upgrading compressed air equipment are described.

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

- 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

106

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 2(ロケーション基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4367000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

10527300

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 1~3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1～2 年

(7.55.2.9) コメント

The effects of installing or upgrading other mechanical equipment are described.

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

電化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

23

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

927000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

6553400

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1～2 年

(7.55.2.9) コメント

The effects of electrification are described.

Row 7

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

212

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8697000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1440000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

1~2 年

(7.55.2.9) コメント

The effects of optimizing the process are described.

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

It was against this backdrop that in fiscal 2022 the Nitto Group made the Carbon Neutrality Declaration to accelerate its drive to reduce CO2 emissions. Toward the self-set goal of achieving carbon neutrality by 2050, we have updated our 2030 target to 400,000 tons/year, which represents a 46% reduction from fiscal 2020 for the entire Group. Working toward this ambitious target, we will take a more strategic approach to making a decarbonized society a reality. To realize our carbon neutral initiative, we have set aside a total of 80.0 billion yen for investments in social and environmental sustainability by fiscal 2030. For example, we are implementing a variety of programs, including the promotion of energy conservation in various manufacturing processes, the elimination of CO2 emitted while combusting solvent gases by making such processes solvent-free, and the introduction of solar power generation systems.

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

It was against this backdrop that in fiscal 2022 the Nitto Group made the Carbon Neutrality Declaration to accelerate its drive to reduce CO2 emissions. Toward the self-set goal of achieving carbon neutrality by 2050, we have updated our 2030 target to 400,000 tons/year, which represents a 46% reduction from fiscal 2020 for the entire Group. Working toward this ambitious target, we will take a more strategic approach to making a decarbonized society a reality. To realize our carbon neutral initiative, we have set aside a total of 80.0 billion yen for investments in social and environmental sustainability by fiscal 2030. For example, we are implementing a variety of programs, including the promotion of energy conservation in various manufacturing processes, the elimination of CO2 emitted while combusting solvent gases by making such processes solvent-free, and the introduction of solar power generation systems.

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください :simple-LCA (Cradle to Grave), Classified based on our own standards which are based on existing standards

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください :PlanetFlags products

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

The Nitto Group visualizes the environmental contributions, and certifies those with particularly high levels of contribution as PlanetFlags products.

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください :s-LCA

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

CO2 emissions (ton)

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

Existing standard products and services

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

137

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

Energy-saving RO membranes for wastewater recovery are one of PlanetFlags products. Use of these products can reduce CO2 emissions by 137 tons per year compared to existing products.

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.6

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

We exclude domestic and overseas group companies that do not involve manufacturing, such as sales and marketing offices, because their water use is infinitely small.

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

量が少ない [雨水]

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

We exclude domestic and overseas group companies that do not involve manufacturing, such as sales and marketing offices, because their water use is infinitely small.

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We obtain data once a month by instruments.

(9.2.4) 説明してください

We ascertain the volume of water withdrawal at our main production facilities. [Frequency] Third party sources: Data obtained once a month. Ground water: Measurements taken in real-time, aggregated by environmental departments once a month.

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We obtain data once a month by instruments.

(9.2.4) 説明してください

We ascertain water withdrawal volumes by source at our main production facilities. [Frequency] Third party sources: Data obtained once a month. Ground water: Measurements taken in real-time, aggregated by environmental departments once a month.

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

We measure water quality such as CaCO₃ once every two months using analytical equipment and test kits.

(9.2.4) 説明してください

We confirm water quality before use in equipment at our main production facilities. [Frequency] Ground water: Once per day to once per year or more Frequency varies based on purpose, water quality, and process.

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We use a scale to measure the volume of wastewater once an hour. In addition, the amount of wastewater discharged is counted monthly.

(9.2.4) 説明してください

We measure discharge volumes by destination at our main production facilities. [Frequency] Every hour for internal measurements. For measurements by other companies, we receive data once a month.

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We use a scale to measure the volume of wastewater once an hour. In addition, the amount of wastewater discharged is counted monthly.

(9.2.4) 説明してください

We measure discharge volumes by destination at our main production facilities. [Frequency] Every hour for internal measurements. For measurements by other companies, we receive data once a month.

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We use a scale to measure the volume of wastewater once an hour. In addition, the amount of wastewater discharged is counted monthly.

(9.2.4) 説明してください

We measure discharge volumes by destination at our main production facilities. [Frequency] Every hour for internal measurements. For measurements by other

companies, we receive data once a month.

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We constantly measure key water quality parameters such as pH and temperature using instruments.

(9.2.4) 説明してください

Measurements are taken at facilities where measuring is legally prescribed. [Frequency] Hourly to annually, depending on item inspected According to statutory requirements in each country: Main production facilities meet effluent parameters requirements mandated by relevant countries' laws and regulations.

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We measure water quality about nitrogen and phosphorus content, once every three months using analytical equipment and test kits.

(9.2.4) 説明してください

Measurements are taken at facilities where measuring is legally prescribed. [Frequency] Hourly to annually, depending on item inspected According to statutory requirements in each country: Main production facilities meet effluent parameters requirements mandated by relevant countries' laws and regulations.

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

We constantly measure key water quality parameters such as pH and temperature using instruments.

(9.2.4) 説明してください

Measurements are taken at facilities where measuring is legally prescribed. [Frequency] Hourly to annually, depending on item inspected according to statutory requirements in each country: Main production facilities meet effluent parameters requirements mandated by relevant countries' laws and regulations.

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

Calculate by subtracting water discharge from water withdrawals.

(9.2.4) 説明してください

We ascertain water consumption at our main production facilities. Since water is not used as a raw material, consumption refers to evaporation in the production process.

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

We measure the amount of water recycled each month using a scale.

(9.2.4) 説明してください

At main our production facilities, we engage in water recycling and ascertain the volume of recycled water. [frequency]Measurements taken in real-time, aggregated by environmental departments once a month.

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

We measure the quality of the water provided to our employees annually.

(9.2.4) 説明してください

Occupational health initiatives are implemented at all facilities, providing all employees with safe water and amenities. [frequency]Once a year; in some cases, once every 2 to 3 years.

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

6144

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%~10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 5,806 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 5% higher than last year, so we choose "higher".

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

 少ない**(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由**

選択:

 事業活動の拡大/縮小**(9.2.2.4) 5年間の予測**

選択:

 少ない**(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠**

選択:

 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資**(9.2.2.6) 説明してください**

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%~10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 5,084 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 3% lower than last year, so we choose "lower".

総消費量**(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)**

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 大幅に多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%~10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 722 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 63% higher than last year, so we choose "much higher".

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

499

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

8.12

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%~10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 446 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 11% higher than last year, so we choose "much higher". We aim to reduce water withdrawal by implementing measures to decrease water intake at our site located in water-stressed regions.

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

None of our facilities use fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers, and lakes. The reason is that none of our factories have been constructed in a location that enables withdrawals from fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers, and lakes. Our factories use utility water or groundwater.

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

None of our facilities use brackish surface water/seawater. The reason is that none of our factories have been constructed in a location that enables withdrawals from brackish surface water/seawater. Our factories use utility water or groundwater.

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

2353

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 2,318 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 2% lower than last year, so we choose "about the same". Groundwater (renewable) is an important source of freshwater used mainly for cooling purposes by domestic group companies, especially in production plants located inland. In these areas, groundwater (renewable) is used due to the limited amount of water that can be supplied by third parties.

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

None of our facilities use groundwater – non-renewable. The reason is that we are not part of the oil and natural gas sector, and do not have an oil and natural gas extraction business, therefore we do not carry out withdrawals of groundwater (non-renewable). This category thus is not relevant to our business. We have no plans to carry out withdrawals in the future.

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

None of our facilities use produced water. The reason is that there is no possibility that group companies in Japan and other countries will ever extract or use produced water since such water cannot adequately provide the water quality and volume that would satisfy our required standards. This category is thus not relevant to our business. We have no plans to carry out withdrawals in the future.

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

3791

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 3,488 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 9% higher than last year, so we choose "higher". Along with groundwater (renewable), third-party water sources are an important source of freshwater for domestic and overseas group companies. Third-party water sources are supplied by public agencies contracted by local governments. Water supplied by third parties is used as washing water, rinsing water, steam, and cooling water during product manufacturing, and as a raw material for pure water and other substances used in the manufacturing process.

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

2939

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 3,293 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 11% lower than last year, so we choose "much lower". At production sites with large volumes of freshwater withdrawal, mainly group companies in Japan, wastewater treatment facilities are installed on site, and wastewater is discharged into public waters after treatment. At these production sites, the water quality of the discharged water is controlled and the amount of water discharged is measured in accordance with the Water Pollution Prevention Act, a piece of Japanese environmental legislation.

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

None of our facilities discharge brackish surface water/seawater. This is because discharges are only to fresh surface water and third-party discharges.

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

None of our facilities discharge groundwater. This is because discharges are only to brackish surface water/seawater and third-party discharges.

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

2021

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 大幅に多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

We evaluate as "much higher/lower" in cases which the change is more than 10%. We evaluate as "higher/lower" in cases which the change is 2%~10%. If the change is less than 2%, we evaluate as "about the same." The amount in fiscal 2023 were 1,791 megaliters. The amount in fiscal 2024 was 13% higher than last year so we choose "much higher". At production sites in Japan and other countries where production volume is relatively small and freshwater withdrawal volume is low, water is discharged to third-party discharge locations operated by local governments and other bodies. The volume of water discharged is measured for use when calculating water treatment charges.

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

We treat our wastewater to secondary treatment. After checking the water quality, we have determined that tertiary treatment is not necessary.

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2939

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 大幅に少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 効率性の向上/低下

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 91-99

(9.2.9.6) 説明してください

We discharge the water used in the manufacturing and processing of our products to a secondary treatment before discharging it into the river. The reason for discharging water at this level of treatment is to meet local regulatory requirements. In addition, we adhere to internal voluntary regulations regarding wastewater treatment, which are stricter than local government regulations. The discharge of secondary-treated water for the reporting year was 2,939 megaliters, much lower than the previous fiscal year's discharge of 3,358 megaliters.

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

We treat all wastewater after primary treatment to secondary. Therefore, there is no wastewater after primary treatment.

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

We do not discharge untreated water into the natural environment.

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2021

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 大幅に多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

91-99

(9.2.9.6) 説明してください

We use water for drinking water and sanitation services. Water used for drinking water and sanitation services is discharged to third party water utility without treatment. The reason for discharging at this level of treatment is to meet regulatory requirements. In addition, the Company adheres to internal self-imposed regulations regarding wastewater treatment, which are more stringent than the regulatory requirements. The amount of water discharged untreated to third parties was 2,021 megaliters, much higher than the previous fiscal year's discharge of 1,791 megaliters.

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

We have no other drainage.

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(トン)

0

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

- 硝酸塩
- リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

In compliance with laws and regulations, levels of nitrogen and phosphorus content, COD, etc. are controlled, and all wastewater is treated appropriately. Therefore, there is no wastewater containing nitrates and phosphates above the standard values.

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

- いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

Risks include damage to the company's buildings, facilities, infrastructure, plant shutdowns due to flood or high tides, as well as plant shutdowns due to damage to major suppliers. In addition, revenues are expected to decline due to lost opportunities. However, the financial impact in 2030 is considered to be moderate, and while environmental risks exist, there are none with the potential to have a substantial effect on our organization. Therefore, no facility has identified substantial water-related dependencies, impacts, risks, or opportunities.

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

Risks include damage to the company's buildings, facilities, infrastructure, plant shutdowns due to flood or high tides, as well as plant shutdowns due to damage to major suppliers. In addition, revenues are expected to decline due to lost opportunities. However, the financial impact in 2030 is considered to be moderate, and while environmental risks exist, there are none with the potential to have a substantial effect on our organization. Therefore, no facility has identified substantial water-related dependencies, impacts, risks, or opportunities.

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

1013878000000

(9.5.2) 総取水量効率

165019205.73

(9.5.3) 予測される将来の傾向

Water withdrawal will be reduced by promoting water recycling at sites that use large volumes of water and by implementing measures to reduce water consumption. Accordingly, total water withdrawal efficiency can be expected to increase.

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

EU 残留性有機汚染物質 (POPs)規制

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

The substances designated by the EU's Persistent Organic Pollutants (POPs) regulations are considered as pollutants. The Nitto Group has no product contained these substances, making up 0% of the total sales of the Nitto Group.

[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

The Nitto Group visualizes the environmental contributions, including those related to water, of the products and services it produces, and certifies those with particularly high levels of contribution as PlanetFlags products.

(9.14.4) 説明してください

RO membranes for ZLD (Zero Liquid Discharge) are certified PlanetFlags™ product. The Nitto Group's RO (reverse osmosis) membranes are being adopted for a wide range of applications due to their ability to recycle wastewater at lower costs and with less energy and fewer CO2 emissions than the traditional evaporation method. As effluents from plants increase throughout the world, particularly in recent years, causing pollution and drought, some countries and regions are setting effluent limits or tightening relevant laws and regulations. Much is expected in this regard from the ZLD wastewater recycling system, which uses RO membranes to recover all effluents without discharging it to external eco-systems. RO membranes designed for ZLD are superior to standard RO membranes in terms of resistance to contamination and high-pressure treatment, and thus provide an optimal membrane technology solution for effluent treatment as it becomes increasingly difficult and diversified.

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.3.2) 説明してください

Regardless of the degree of dependencies, impacts, risks, or opportunities related to nature, we consider it our corporate responsibility to minimize negative impacts on nature and will review countermeasures. We are now setting our targets for water.

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

燃料消費量

電気/蒸気/熱/冷熱の消費

- 基準年排出量
- 廃棄物データ
- 国/地域別排出量内訳
- 事業部門別排出量の内訳
- 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化
- エネルギー属性証明書 (EACs)
- 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の生成
- 排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ISAE 3000
- ISAE 3410、温室効果ガス報告書に関する保証業務

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

Interviewing the Company's responsible personnel to obtain an understanding of its policy for preparing the Databook and reviewing the Company's reporting criteria. Inquiring about the design of the systems and methods used to collect and process the Indicators. Performing analytical procedures on the Indicators. Examining, on a test basis, evidence supporting the generation, aggregation and reporting of the Indicators in conformity with the Company's reporting criteria, and recalculating the Indicators. Visiting one of the Company's subsidiaries selected on the basis of a risk analysis. Evaluating the overall presentation of the Indicators.

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1 7.9.1-3 保証書+CDP レター.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

- 排水 - 総排水量
- 取水 - 総取水量
- 水消費 - 総消費量
- 報告年の水域への排水量
- 取水量 - 水源別の量
- 排水量 - 放流先別排水量
- 排水量 - 処理方法別排水量
- 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

Interviewing the Company's responsible personnel to obtain an understanding of its policy for preparing the Databook and reviewing the Company's reporting criteria. Inquiring about the design of the systems and methods used to collect and process the Indicators. Performing analytical procedures on the Indicators. Examining, on a test basis, evidence supporting the generation, aggregation and reporting of the Indicators in conformity with the Company's reporting criteria, and recalculating the Indicators. Visiting one of the Company's subsidiaries selected on the basis of a risk analysis. Evaluating the overall presentation of the Indicators.

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1 7.9.1-3 保証書+CDP レター.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

(13.2.1) 追加情報

4.11.2 Regarding the purpose of this funding Through Keidanren, we conduct surveys and research on various issues in the fields of economics, industry, society, the

environment, science and technology, labor, and management. We believe that we can leverage the knowledge and experience of the business community to propose policies and work toward their implementation. For this reason, we provide annual membership fees to the Keidanren, but the amount of the fees is confidential, so we have listed it as zero yen.

(13.2.2) 添付書類 (任意)

4.11 経団連企業一覧.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

Vice President Director-Corporate Strategy & ESG Management Division

(13.3.2) 職種

選択:

その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

いいえ

